



## 平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 25 日

会 社 名 常磐開発株式会社

上場取引所 J A S D A Q

コ ー ド 番 号 1 7 8 2

本社所在都道府県 福島県

( U R L <http://www.jobankaihatsu.co.jp> )

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 住吉 勝馬

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏 名 榊原 清隆

T E L (0246) 72 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日

親会社等の名称 常磐興産株(コード番号: 9 6 7 5 ) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.69 %  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	經 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	10,691 10.7	61 82.9	72 76.1
16 年 3 月期	9,656 6.8	357 52.3	305 85.4

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潛 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	總 資 本 經 常 利 盈 率	売 上 高 經 常 利 盈 率
	百 万 円 %	円 錢	円 錢	%	%	%
17 年 3 月期	83 64.6	11.10	-	3.5	0.7	0.7
16 年 3 月期	237 210.8	32.00	-	11.0	3.2	3.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 20 百万円 16 年 3 月期 7 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 7,557,113 株 16 年 3 月期 7,407,086 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	總 資 產	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百 万 円	百 万 円	%	円 錢
17 年 3 月期	10,998	2,556	23.2	326.56
16 年 3 月期	10,023	2,277	22.7	321.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 7,829,223 株 16 年 3 月期 7,077,576 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	營 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百 万 円	百 万 円	百 万 円	百 万 円
17 年 3 月期	729	214	443	1,527
16 年 3 月期	336	101	332	1,027

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	經 常 利 益	當 期 純 利 益
	百 万 円	百 万 円	百 万 円
中 間 期 通 期	4,000	212	280
	11,000	192	100

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 12 円 77 錢

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の 9 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発株（当社）及び連結子会社である（株）リアルタイム、（株）ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業株、常興電機株、関連会社である常磐港運株、その他の関係会社である常磐興産株により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

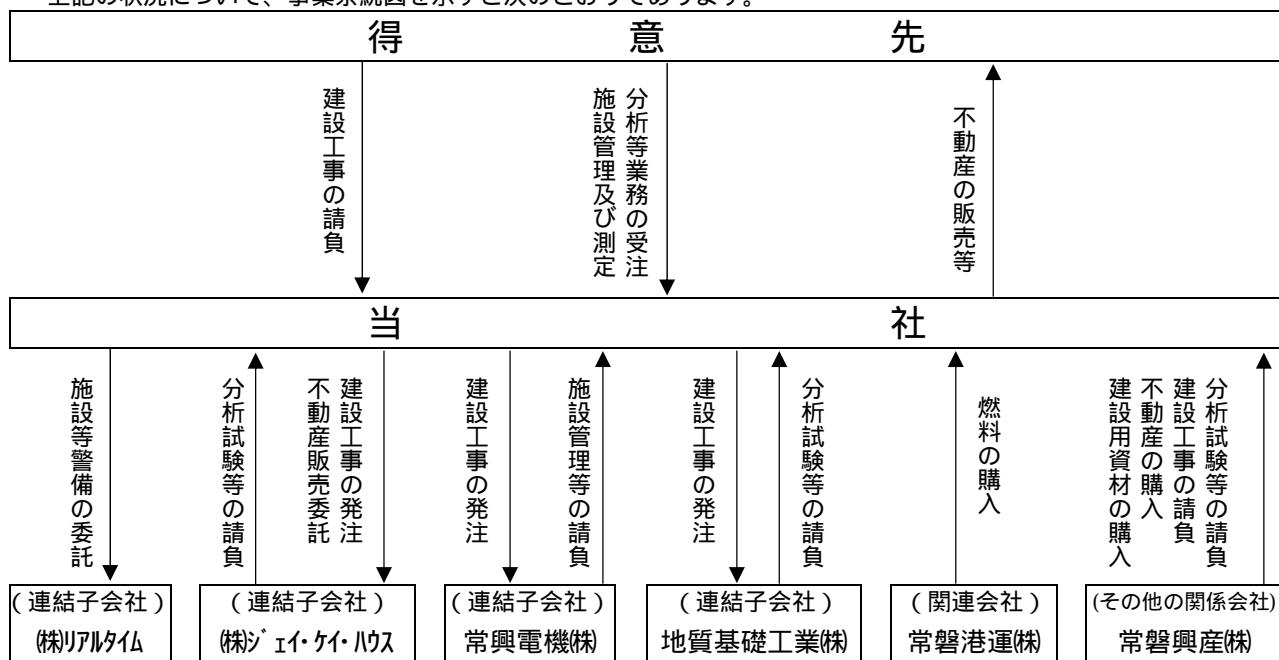
**建設事業**：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を（株）ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機株、地質基礎工業株に発注しており、また当社は常磐興産株が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。

**環境事業**：当社は環境関連各種測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、（株）ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機株、地質基礎工業株、常磐興産株が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

**不動産事業**：当社は造成した宅地を（株）ジェイ・ケイ・ハウスを通じての分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。その宅地には常磐興産株から購入した土地も一部含まれております。

**その他事業**：当社は（株）リアルタイムに施設等の警備を委託しており、常磐港運株からは燃料を購入しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：（株）リアルタイム

警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業

建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務  
地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋  
港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬、倉庫業  
貨物運送業、自動車整備業、燃料及び自動車販売業、自動車リース・レンタカー業、損害保険代理業、油槽所管理業、不動産の売買・賃借及び仲介  
観光娯楽施設の運営、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売

持分法適用関連会社：常磐港運株

その他の関係会社：常磐興産株

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループは、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向 30%を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針と致します。

なお、当期におきましては、1株当たり5円の配当とさせて頂く予定であります。

### 3. 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、株主資本利益率 8%（当面、当社単体での利益目標）を目標としております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、抜本的に見直して策定した中期経営計画（平成 15 年度から平成 17 年度まで）の基本路線を強力に推し進めていきたいと考えております。

その中期経営計画の内容は、

- (1) 売上・収益の堅持のため、建設事業と環境事業の構成比を改善する
- (2) 請負業からの体質改善を目指し、顧客指向を掘り下げるにより “サービス” 技術の蓄積・育成を図る
- (3) 関連企業を含む個別技術を総合的に発揮できる体質をつくりあげる
- (4) 常に業務の合理性を追求し、前向きの姿勢で体質改善を図る
- (5) 企業倫理、遵法意識を高く持ち、あらゆる判断のガイドラインにする

以上により、更に開かれた経営を目指し、良き社風・ブランドをつくりあげることであります。

### 5. 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益の創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、B（ビフォア - ）・P（プロセス）・A（アフター）のそれぞれの段階において利益確保を追求することにより達成することができるものと考えます。

また、グループワイドでビジネスチャンスをものにすべく、持てる力を総結集する取り組みのいっそうの具体化を推し進めることが重要であると捉えております。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

連結子会社を含む当社は、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、充実させることを重要な施策として考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役7名（うち社外取締役0名）で構成され、月1回を原則に必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況等の報告を行なっております。

また、変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、会社の重要な案件を迅速・十分に審議するため、社長を議長とする経営会議を月2回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

更に、平成17年6月開催の定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年とする定款一部変更議案を附議する予定であります。

なお、現段階では執行役員制度、社外取締役の設置等は検討しておりません。

次に当社は委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、1999年3月期より、監査役4名（うち社外3名）を選任して監査役会の機能強化を図り、定期的に取締役会出席後に開催して公正・客観的な立場から監査を行ない、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。

連結子会社に対しては、当社の取締役及び監査役が出席する会議を定期的に開催し、子会社それぞれの利益計画の進捗状況を含めた経営全般について経営責任者から報告を受け、経営状況を把握すると同時に経営管理体制の充実を図っております。今後とも連結子会社を含む当社は、経営管理組織の更なる整備・充実に向けて取り組んで参る所存であります。

### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化することを目的に社長直属の監査室を設置しており、また、これまで法律事務所（弁護士）と顧問契約を締結して法務関係についても必要に応じてアドバイスを受けながら法令遵守に留意した経営並びに事業運営を行なっていますが、企業倫理見直しの社会的なニーズを受け、コンプライアンスに関する認識を強化し、企業行動基準を明確にするため、中期経営計画（平成15年度～平成17年度）において、業務執行にあたっての判断のガイドラインとして企業倫理・遵法意識を高く持つことを宣言いたしました。具体的には、年度方針策定の拠り所とともに、年1回以上開催する経営方針説明会等において、これら社内へのコンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたるとともにその展開に努めております。

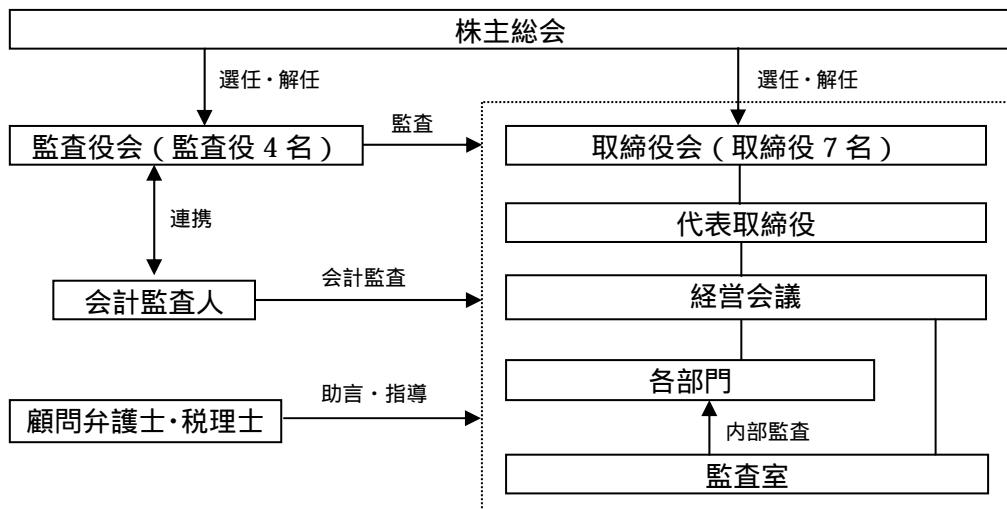
### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の整備を図っておりますが、その整備状況は、上記（2）（3）に記載の通りであります。

なお、管理部門の配置状況につきましては、経営管理室・総務部・経理部で構成しており、安全管理・品質管理及び事務全般の統制及び適時開示等を行うとともに、各現業担当部門への管理・牽制機能を確立しております。

また、社内規程の整備状況につきましては、基本規程をはじめとした各種社内業務全般にわたる必要諸規程をすでに体系的に整備しており、明文化された業務分掌、職務・決裁権限範囲のルールに基づいて業務を遂行しておりますが、今後も法令の改正等に対応し、随時関係規程の整備を実施していくことにより、更なる業務の効率的運営と責任体制の確立を図っていきます。

## 当社の業務執行、経営監視及び内部統制図



### （5）業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

当社は新日本監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	森川 好弘
指定社員	業務執行社員	大石 曜
指定社員	業務執行社員	打越 隆

### （6）役員報酬及び監査報酬の内容

#### 役員報酬

取締役に支払った報酬	120 百万円
監査役に支払った報酬	11 百万円
合計	131 百万円

（注1）使用者兼務取締役6名の使用者給与相当額31百万円は含まれておりません。

（注2）当期中の退任取締役の報酬及び退職慰労金を含んでおります。

#### 監査報酬

新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 14 百万円

（注）上記以外の報酬はありません。

## 7. 親会社等に関する事項

### （1）親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
常磐興産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.69	株式会社東京証券取引所 市場第一部

( 2 ) 親会社等における当社の位置付け

当社は常磐興産株の持分法適用関連会社であります。

また、当社は建設・環境事業を中心にその関連事業を総合的に展開しており、筆頭株主であり親会社等である常磐興産株及びそのグループ各社から主に建設工事を請負っておりますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘査して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

なお、人的関係として当社の社外監査役 3名のうち 2名は、親会社等である常磐興産株の監査役を、うち 1名はその子会社である常磐興産ピーシー株の代表取締役社長を兼務しております。

( 3 ) 親会社等との取引に関する事項

26 頁の連結財務諸表の注記事項「関連当事者との取引」に記載の通りであります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部、好調な企業業績を背景とした設備投資や輸出の増加に加えて個人消費が底堅く推移したことから景気に持ち直しの兆しも見られましたが、全般的持ち直しにはいまだ力不足の域を脱していない状態となりました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、景気回復傾向をうけた民間設備投資の活発化の動きも、公共建設投資の縮減を補うまでには至らず、引き続き厳しい受注環境となりました。

この様な環境の中で当社グループは、「ここ数期の受注高の減少傾向に歯止めをかけ、反転、その増大を成し遂げることを最大の課題」と捉え、中期経営計画2年目を「当社グループの存続と繁栄を確かなものとするため、中期経営計画の課題はもとより足元の基本的事項もあろそかにすることなく、質の強化をとおして結果目標・数値目標」の達成を目指して全役職員あげて職務遂行して参りました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、建築工事の受注増加が影響し、130億41百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

売上高につきましては、受注高が増加したものの、当連結会計年度においては、繰越工事への影響が大きいため、106億91百万円（同10.7%増）となりました。

繰越高につきましては、前述の受注高及び売上高の要因により、45億52百万円（同106.7%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加があるものの、厳しい受注競争の中、利益幅が薄い工事の受注を余儀なくされている状況であるため、営業利益は、61百万円（同82.9%減）となりました。経常利益は、72百万円（同76.1%減）となりました。当期純利益は、特別損益において、投資有価証券評価損21百万円、過年度工事補償費30百万円、貸倒引当金繰入額77百万円等の特別損失があったものの、固定資産売却益1億30百万円、投資有価証券売却益27百万円等の特別利益の影響により、83百万円（同64.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### ア. 建設事業

受注高は、建築工事の受注増加により、108億68百万円（前年同期比44.6%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築62.4%、土木37.6%あります。売上高は、87億86百万円（同12.0%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築54.7%、土木45.3%あります。繰越高は、42億84百万円（同94.5%増）となりました。営業利益は、建築工事の厳しい価格競争の影響により、5億89百万円（同30.9%減）となりました。

#### イ. 環境事業

受注高は、大型店舗総合管理業務等の受注の影響により、14億69百万円（前年同期比23.9%増）となりました。売上高は、12億1百万円（同1.3%増）となりました。これらにより、繰越高は、2億68百万円（前年同期は繰越高なし）となりました。営業利益は、2億23百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

#### ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、宅地販売が振るわず、42百万円（前年同期比41.7%減）となりました。営業利益は、8百万円（同367.3%増）となりました。

#### エ. その他事業

受注高及び売上高は、警備事業の受注及び売上の増加により、6億60百万円（前年同期比19.3%増）となりました。営業損益は、受注・価格競争の激化の影響により、7百万円（同営業利益7百万円）の営業損失となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が、1億9百万円となり、繰越工事の増加に伴う棚卸資産の増加8億22百万円等による資金の減少があるものの、売上債権の減少額5億4百万円、仕入債務の増加額2億62百万円、未成工事受入金の増加額5億66百万円、前受金の増加額3億60百万円等による資金の増加が主な要因となり、7億29百万円（前年同期比116.7%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2億35百万円等による資金の増加が主な要因となり、2億14百万円（同111.8%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入4億50百万円による資金の増加、短期借入金の純減少額6億26百万円、長期借入金の返済による支出2億28百万円等による資金の減少が主な要因となり、マイナス4億43百万円（前年同期マイナス3億32百万円）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、15億27百万円（前年同期比48.6%増）となっております。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（%）	20.4	22.8	22.7	23.2
時価ベース自己資本比率（%）	11.5	8.9	11.8	13.5
債務償還年数（年）	-	5.0	12.1	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	10.5	5.0	10.5

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
平成14年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### 3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の改善を背景に、弱いながらも国内景気の回復傾向が続くと予想され、民間企業を中心とした設備投資は一定の水準を保持していくものと見込まれます。しかしながら、一方には、海外経済の動向に加え、原油価格及び一部素材価格の高騰、社会保障や税制面での個人負担の増加による所得低下による個人消費の抑制などの懸念すべき要因もあり、予断を許さないところもあります。

また、当社グループを取り巻く経営環境におきましては、企業業績を背景とした民間設備投資に期待が持たれます。引き続き公共建設投資の減少が予測されることから、全体的に供給過剰状態の中で淘汰の波は続き、一層厳しい受注環境を覚悟せざるを得ないと思われます。

以上の見通しを踏まえ、次期の見通しと致しましては、売上高 110 億円（前年同期比 2.9% 増）、経常利益 1 億 92 百万円（同 163.6% 増）、当期純利益 1 億円（同 19.2% 増）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

#### ア. 建設事業

建設業界の厳しい状況が続く中、繰越工事高等の要素から、売上高及び営業利益ともに前年同期を上回る見込みであります。

#### イ. 環境事業

環境事業の受注環境は競争が厳しいものの拡大が見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期を上回る見込みであります。

#### ウ. 不動産事業

不動産事業は厳しい状況が続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

#### エ. その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれるもの、価格競争が厳しくなると見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期と同程度になる見込みであります。

なお、次期連結会計期間の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

#### 4. 事業等のリスク

##### (1) 特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会(顧客)・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

中期経営計画においては、建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B(ビフォア)・P(プロセス)・A(アフター)サービスの強化、特に、B(ビフォア)サービスの充実を図ることにより他社を一步凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われます。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることを狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的用件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われます。

また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自の取り組みができないことなど、一定の制約も生じるものと思われます。

##### (2) 財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が依然として厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態あります。

また、完工工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を越える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の取引先・技術等について

建設業界におきましては、公共建設投資が引き続き減少を続けるのは確実であり、景気の緩やかな回復がもたらす民間建設投資も現在の景気回復が様々な脆弱性を併せ持つてることなどから、受注環境が大きく改善することは見込めないものと思われます。

当社は、この様な状況下、建設事業において、国土交通省・福島県・いわき市などの公共工事を受注しており、これらは全受注額の35%程(直近3期平均)を占めており当社安定経営の基盤となっております。しかしながら、削減傾向にある公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われます。

民間建設工事については、コスト競争力強化を進めつつ既客及び新規の取引先の開拓に尽力しておりますが、かねてより、親会社等の常磐興産(株)とそのグループ会社より、民間建設工事の約30%程度(直近3期平均)を受注しており安定的取引が継続してなされているところであります。

しかしながら、このことは、常磐興産(株)グループの設備投資計画に左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術（A C A法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

#### （4）特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払且つ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

#### （5）特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められています。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請け責任として下請負人の事故や賃金未払い等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、社内管理体制の充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （6）その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指して推進しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われ経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、しいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えます。

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起った場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1．現金預金	3	1,796,897		1,313,292		483,604
2．受取手形・完成工事未収入金等	1	2,998,081		3,493,375		495,293
3．販売用不動産		1,812,530		1,489,410		323,120
4．未成工事支出金		714,888		221,576		493,312
5．繰延税金資産		7,908		3,492		4,415
6．その他		251,634		227,860		23,774
7．貸倒引当金		57,674		9,016		48,658
流動資産合計		7,524,266	68.4	6,739,990	67.2	784,276
固定資産						
(1)有形固定資産						
1．建物・構築物	3	808,492		797,443		11,048
2．機械・運搬具・工具器具・備品		548,733		588,440		39,707
3．土地	3 · 4	1,458,769		1,564,948		106,178
4．建設仮勘定		4,315		-		4,315
5．減価償却累計額		864,043		900,614		36,571
有形固定資産合計		1,956,266	17.8	2,050,217	20.5	93,950
(2)無形固定資産		9,754	0.1	10,989	0.1	1,234
(3)投資その他の資産						
1．投資有価証券	2 · 3	1,291,293		989,575		301,717
2．繰延税金資産		3,218		3,258		39
3．その他		310,341		307,247		3,093
4．貸倒引当金		97,060		77,664		19,396
投資その他の資産合計		1,507,793	13.7	1,222,417	12.2	285,375
固定資産合計		3,473,814	31.6	3,283,624	32.8	190,190
資産合計		10,998,081	100.0	10,023,614	100.0	974,466

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1．支払手形・工事未払金等		2,476,692		2,213,730		262,962
2．短期借入金	3	2,972,000		3,598,000		626,000
3．1年以内返済予定の長期借入金	3	229,256		161,912		67,344
4．未払法人税等		16,130		3,375		12,755
5．未成工事受入金		812,908		246,902		566,005
6．前受金		361,071		-		361,071
7．賞与引当金		144,086		165,341		21,254
8．完成工事補償引当金		9,463		10,230		767
9．その他		198,039		262,789		64,749
流動負債合計		7,219,647	65.7	6,662,280	66.5	557,366
固定負債						
1．長期借入金	3	469,238		314,974		154,264
2．繰延税金負債		160,700		74,607		86,093
3．退職給付引当金		315,341		319,416		4,075
4．役員退職慰労引当金		117,405		178,361		60,956
5．連結調整勘定		159,033		196,371		37,337
固定負債合計		1,221,719	11.1	1,083,730	10.8	137,988
負債合計		8,441,366	76.8	7,746,011	77.3	695,354
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		583,300	5.3	583,300	5.8	-
資本剰余金		730,490	6.6	713,355	7.1	17,135
利益剰余金		1,009,494	9.2	1,011,077	10.1	1,583
土地再評価差額金	4	8,661	0.1	54,902	0.6	46,241
その他有価証券評価差額金		244,575	2.2	117,956	1.2	126,619
自己株式		2,483	0.0	93,182	0.9	90,698
資本合計		2,556,715	23.2	2,277,603	22.7	279,111
負債、少数株主持分及び資本合計		10,998,081	100.0	10,023,614	100.0	974,466

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高			%		%	
1．完成工事高		8,786,980		7,843,584		
2．環境事業売上高		1,201,354		1,186,050		
3．その他売上高		702,974	10,691,309	626,880	9,656,515	100.0
売上原価						1,034,794
1．完成工事原価		7,859,888		6,845,312		
2．環境事業売上原価		984,804		968,127		
3．その他売上原価		581,507	9,426,200	531,863	8,345,303	86.4
売上総利益						1,080,896
完成工事総利益		927,091		998,271		
環境事業売上総利益		216,550		217,922		
その他売上総利益		121,467	1,265,109	95,017	1,311,211	13.6
販売費及び一般管理費	1 ・ 5					46,102
1．販売費		508,229		381,589		
2．一般管理費		695,877	1,204,106	572,494	954,083	9.9
営業利益						250,023
営業外収益						
1．受取利息		374		650		
2．受取配当金		11,845		11,781		
3．賃貸料収入		6,461		4,116		
4．連結調整勘定償却額		37,337		11,064		
5．持分法による投資利益		20,379		-		
6．その他		16,831	93,230	7,156	34,769	0.4
						58,460

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			増減
		金額	百分比	金額	百分比			
営業外費用			%			%		
1 . 支払利息		71,329		68,635				
2 . 貸倒費用		87		1,389				
3 . 持分法による投 資損失		-		7,981				
4 . その他		9,984	0.8	8,637	0.9		5,241	
経常利益		81,402	0.7	86,643	0.9			
特別利益		72,830		305,255	3.2		232,424	
1 . 固定資産売却益	2	130,170		1,138				
2 . 投資有価証券売 却益		27,892		13,537				
3 . 貸倒引当金戻入 益		10,448		6,631				
4 . その他		12,272	1.7	795	22,104	0.2	158,680	
特別損失		180,784		22,104	0.2			
1 . 固定資産売却損	3	2,280		1,037				
2 . 固定資産除却損	4	7,859		1,639				
3 . 投資有価証券評 価損		21,308		-				
4 . 投資有価証券売 却損		-		20,862				
5 . 貸倒引当金繰入 額		77,714		11,295				
6 . 過年度工事補償 費		30,000		-				
7 . 災害復旧費用		-		18,314				
8 . 出資金評価損		-		9,999				
9 . その他		4,967	1.4	5,619	68,768	0.7	75,361	
税金等調整前当 期純利益		144,130		68,768				
法人税、住民税 及び事業税		109,485	1.0	258,590		2.7	149,105	
法人税等調整額		29,961		23,430				
当期純利益		4,384	0.2	1,839	21,590	0.2	3,986	
		25,576		21,590				
		83,908	0.8	237,000		2.5	153,092	

## 【連結剰余金計算書】

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増減	
		金額		金額			
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			713,355		713,355	-	
資本剰余金增加高							
自己株式処分差益		17,135	17,135	-	-		
資本剰余金期末残高			730,490		713,355	17,135	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,011,077		812,077	198,999	
利益剰余金增加高							
1．当期純利益		83,908		237,000			
2．土地再評価差額金取崩額		-	83,908	1,249	238,249	154,341	
利益剰余金減少高							
1．配当金		39,250		39,250			
2．土地再評価差額金取崩額		46,241	85,491	-	39,250	46,241	
利益剰余金期末残高			1,009,494		1,011,077	1,583	

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,485	258,590
減価償却費	46,956	29,387
連結調整勘定償却額	37,337	11,064
貸倒り引当金の増加額	68,055	3,264
賞与引当金の増(減)額	21,254	25,177
完成工事補償引当金の増(減)額	767	1,746
退職給付引当金の増(減)額	4,075	43,423
役員退職慰労引当金の増(減)額	60,956	20,715
受取利息及び受取配当金	12,220	12,432
支払利息	71,329	68,635
持分法による投資利益	20,379	-
持分法による投資損失	-	7,981
投資有価証券評価損	21,308	-
有形固定資産除却損	7,859	1,639
有形固定資産売却益	130,170	1,138
有形固定資産売却損	2,280	1,037
投資有価証券売却益	27,892	13,537
投資有価証券売却損	-	20,862
過年度工事補償費	30,000	-
出資金評価損	-	9,999
売上債権の減(増)額	504,558	571,556
棚卸資産の減(増)額	822,959	399,468
未収入金の減(増)額	53,154	30,203
その他の流動資産の減少額	33,317	126,831
仕入債務の増加額	262,962	272,469
未成工事受入金の増(減)額	566,005	280,486
未払消費税等の減少額	15,841	4,640
未払金の増(減)額	11,180	15,127
未払費用の増(減)額	49,415	43,656
前受金の増加額	361,071	-
その他の流動負債の減少額	4,123	41,062
その他	1,032	871
小計	834,787	413,173

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	金額	金額
利息及び配当金の受取額	18,222	12,424
利息の支払額	69,132	67,673
保険金の受取額	-	1,265
固定資産除却に伴う支払額	2,092	-
過年度工事補償に伴う支払額	30,000	-
法人税等の支払額	22,591	22,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,193	336,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,810	6,380
定期預金の払戻による収入	37,840	22,880
投資有価証券の取得による支出	6,639	50,057
投資有価証券の売却による収入	46,440	126,687
貸付けによる支出	8,054	51,894
貸付金の回収による収入	3,288	1,628
有形固定資産の取得による支出	64,891	16,103
有形固定資産の売却による収入	235,429	13,700
無形固定資産の取得による支出	186	149
連結の範囲の変更を伴う子会社	-	75,488
株式の取得による収入		
その他	7,333	14,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,083	101,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	626,000	270,600
長期借入による収入	450,000	135,000
長期借入金の返済による支出	228,392	157,962
配当金の支払額	39,250	39,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,642	332,812
現金及び現金同等物の増加額	499,634	104,723
現金及び現金同等物期首残高	1,027,632	922,908
現金及び現金同等物期末残高	1,527,267	1,027,632

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項	
連結子会社	4社
非連結子会社	-
連結子会社名	(株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株)
2 . 持分法の適用に関する事項	
子会社は「1 . 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。関連会社は常磐港運(株)1社であり、持分法を適用しております。	
3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項	
すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。 なお、(株)リアルタイム及び(株)ジェイ・ケイ・ハウスの2社の決算日については、当連結会計年度より12月31日から3月31日に変更致しました。その変更により、同2社の当連結会計年度の月数は15ヶ月となっております。	
4 . 会計処理基準に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産 未成工事支出金	個別法による原価法 個別法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2~50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2~20年

<b>(4) 重要な引当金の計上基準</b>	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（731,102千円）については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
<b>(5) 完成工事高の計上基準</b>	
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金額が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は911,515千円であります。	
<b>(6) 重要なリース取引の処理方法</b>	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
<b>(7) 消費税等の会計処理</b>	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	
<b>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</b>	
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
<b>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</b>	
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
<b>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</b>	
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	
<b>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b>	
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

**注記事項**

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1. 偶発債務	1. 偶発債務
受取手形裏書譲渡高 8,287千円	受取手形裏書譲渡高 17,151千円
受取手形割引高 74,563	計 17,151
計 82,850	
2. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	2. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 124,638千円	投資有価証券(株式) 2,643千円
3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保提供資産	担保提供資産
定期預金 20,000千円	定期預金 40,000千円
建物 144,738	建物 154,107
土地 370,250	土地 375,881
投資有価証券 759,153	投資有価証券 624,426
計 1,294,142	計 1,194,415
担保付債務	担保付債務
短期借入金 2,918,000千円	短期借入金 3,568,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 212,600	1年以内返済予定の長期借入金 157,592
長期借入金 447,030	長期借入金 314,974
計 3,577,630	計 4,040,566
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 270,574千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 235,020千円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
従業員給料手当	287,294	239,363	従業員給料手当	208,809	200,795
賞与引当金繰入額	20,271	10,083	賞与引当金繰入額	22,590	14,078
退職給付引当金繰入額	26,859	27,540	退職給付引当金繰入額	5,704	12,853
役員退職慰労引当金繰入額	-	19,313	役員退職慰労引当金繰入額	-	20,912
貸倒引当金繰入額	2,503	-	貸倒引当金繰入額	2,458	-
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
土地	129,872千円		土地	1,113千円	
その他	298		その他	25	
計	130,170		計	1,138	
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
土地	2,280千円		建物・構築物	495千円	
計	2,280		土地	542	
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			計	1,037	
建物・構築物	3,568千円		機械・運搬具・工具器具・備品	1,639千円	
機械・運搬具・工具器具・備品	4,290		計	1,639	
計	7,859		5. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	1,590千円		一般管理費に含まれる研究開発費	8,097千円	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 60%;">1,796,897千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td>259,100千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期積金</td> <td>10,530千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,527,267千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,796,897千円	預入期間が3か月を越える定期預金	259,100千円	預入期間が3か月を越える定期積金	10,530千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,527,267千円</b>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 60%;">1,313,292千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td>274,060千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期積金</td> <td>11,600千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,027,632千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,313,292千円	預入期間が3か月を越える定期預金	274,060千円	預入期間が3か月を越える定期積金	11,600千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,027,632千円</b>																										
現金及び預金勘定	1,796,897千円																																										
預入期間が3か月を越える定期預金	259,100千円																																										
預入期間が3か月を越える定期積金	10,530千円																																										
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,527,267千円</b>																																										
現金及び預金勘定	1,313,292千円																																										
預入期間が3か月を越える定期預金	274,060千円																																										
預入期間が3か月を越える定期積金	11,600千円																																										
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,027,632千円</b>																																										
2. _____	<p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに地質基礎工業(株)及び常興電機(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに地質基礎工業(株)及び常興電機(株)株式の取得価額と地質基礎工業(株)及び常興電機(株)の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">地質基礎工業(株)</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>379,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>391,148</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>398,215</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>187,991</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>58,409</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>96,640</td> </tr> <tr> <td><b>株式の取得価額</b></td> <td><b>29,400</b></td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>83,271</b></td> </tr> <tr> <td>差引：地質基礎工業(株)取得による収入</td> <td>53,871</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">常興電機(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>385,964千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>224,676</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>278,175</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>24,138</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>149,025</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>123,997</td> </tr> <tr> <td><b>株式の取得価額</b></td> <td><b>35,304</b></td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>56,921</b></td> </tr> <tr> <td>差引：常興電機(株)取得による収入</td> <td>21,617</td> </tr> </table>	地質基礎工業(株)		流動資産	379,508千円	固定資産	391,148	流動負債	398,215	固定負債	187,991	連結調整勘定	58,409	関係会社株式	96,640	<b>株式の取得価額</b>	<b>29,400</b>	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>83,271</b>	差引：地質基礎工業(株)取得による収入	53,871			常興電機(株)		流動資産	385,964千円	固定資産	224,676	流動負債	278,175	固定負債	24,138	連結調整勘定	149,025	関係会社株式	123,997	<b>株式の取得価額</b>	<b>35,304</b>	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>56,921</b>	差引：常興電機(株)取得による収入	21,617
地質基礎工業(株)																																											
流動資産	379,508千円																																										
固定資産	391,148																																										
流動負債	398,215																																										
固定負債	187,991																																										
連結調整勘定	58,409																																										
関係会社株式	96,640																																										
<b>株式の取得価額</b>	<b>29,400</b>																																										
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>83,271</b>																																										
差引：地質基礎工業(株)取得による収入	53,871																																										
常興電機(株)																																											
流動資産	385,964千円																																										
固定資産	224,676																																										
流動負債	278,175																																										
固定負債	24,138																																										
連結調整勘定	149,025																																										
関係会社株式	123,997																																										
<b>株式の取得価額</b>	<b>35,304</b>																																										
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>56,921</b>																																										
差引：常興電機(株)取得による収入	21,617																																										

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・備 品</td> <td>340,812</td> <td>184,969</td> <td>155,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械・運搬具 ・工具器具・備 品	340,812	184,969	155,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・備 品</td> <td>354,906</td> <td>164,631</td> <td>190,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械・運搬具 ・工具器具・備 品	354,906	164,631	190,275
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)														
機械・運搬具 ・工具器具・備 品	340,812	184,969	155,843														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)														
機械・運搬具 ・工具器具・備 品	354,906	164,631	190,275														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,103千円</td> </tr> </table>	1年内	57,762千円	1年超	104,340千円	合計	162,103千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,774千円</td> </tr> </table>	1年内	61,391千円	1年超	135,382千円	合計	196,774千円				
1年内	57,762千円																
1年超	104,340千円																
合計	162,103千円																
1年内	61,391千円																
1年超	135,382千円																
合計	196,774千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,536千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,472千円</td> </tr> </table>	支払リース料	79,315千円	減価償却費相当額	70,536千円	支払利息相当額	8,472千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,626千円</td> </tr> </table>	支払リース料	70,710千円	減価償却費相当額	63,173千円	支払利息相当額	7,626千円				
支払リース料	79,315千円																
減価償却費相当額	70,536千円																
支払利息相当額	8,472千円																
支払リース料	70,710千円																
減価償却費相当額	63,173千円																
支払利息相当額	7,626千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	同左																

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,786,980	1,201,354	42,809	660,165	10,691,309	-	10,691,309
(2)セグメント間の内 部売上高	2,214	35,499	2,170	68,717	108,602	(108,602)	-
計	8,789,194	1,236,854	44,979	728,883	10,799,912	(108,602)	10,691,309
営業費用	8,199,264	1,013,045	36,058	736,329	9,984,697	645,609	10,630,307
営業損益	589,930	223,808	8,921	(7,446)	815,215	(754,212)	61,002
. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,638,552	587,891	1,865,319	174,934	7,266,699	3,731,382	10,998,081
減価償却費	20,516	19,487	-	-	40,003	6,952	46,956
資本的支出	9,198	28,855	-	2	38,055	27,022	65,077

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,843,584	1,186,050	73,470	553,410	9,656,515	-	9,656,515
(2)セグメント間の内 部売上高	154	17,239	1,849	50,598	69,840	(69,840)	-
計	7,843,738	1,203,289	75,319	604,008	9,726,356	(69,840)	9,656,515
営業費用	6,990,464	980,577	73,409	596,103	8,640,555	658,831	9,299,387
営業損益	853,273	222,712	1,909	7,905	1,085,800	(728,672)	357,128
. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,180,031	723,373	1,551,234	185,240	6,639,879	3,383,735	10,023,614
減価償却費	6,007	17,721	-	-	23,728	5,658	29,387
資本的支出	7,847	5,903	-	25	13,775	2,477	16,252

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要内容

**建設事業**：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

**環境事業**：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

**不動産事業**：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

**その他事業**：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は733,093千円及び717,885千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,021,674千円及び3,612,892千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

## （関連当事者との取引）

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等(名)	事業上の関係				
その他の関係会社	常磐興産(株)	福島県いわき市	10,221,050	観光事業 包装事業 不動産開発事業 他	(被所有) 直接 22.69	2	建設工事の請負  建設工事の材料の仕入	建設工事の請負	870,763	受取手形 完成工事未収入金 売掛金	352,782 30,961 703
								支払手形 工事未払金 未払金	179,934	支払手形 工事未払金 未払金	132,000 3,142 1,524

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件とともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等(名)	事業上の関係				
関連会社	常磐港運(株)	福島県いわき市	64,975	貨物運送・自動車整備業他	(所有) 直接 46.17	1	当社請負工事の材料の仕入	当社請負工事の材料の仕入	20,735	支払手形 工事未払金	5,000 1,929

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件とともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 ( 平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで )	前連結会計年度 ( 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで )
1 株当たり純資産額	326.56円
1 株当たり当期純利益	11.10円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	83,908	237,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,908	237,000
普通株式の期中平均株式数(株)	7,557,113	7,407,086

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)			前連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	642,984	1,050,035	407,050	652,318	877,620	225,301
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	642,984	1,050,035	407,050	652,318	877,620	225,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	100,845	92,488	8,357	127,221	87,674	39,547
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,845	92,488	8,357	127,221	87,674	39,547
合計		743,830	1,142,523	398,693	779,540	965,294	185,754

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
46,440	27,892	-	126,687	13,537	20,862

5. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成17年3月31日)	前連結会計年度(平成16年3月31日)	
		連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,131		21,637

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者）、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業株及び常興電機株で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者）、準社員嘱託員等であり、退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は昭和58年より常磐興産グループ各社と共同委託契約をしておりましたが、平成12年4月より共同委託契約から各社単独での契約に変更しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業株及び常興電機株で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p>																																																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,181,988</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">648,364</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">533,624</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">247,543</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68,809</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">98,070</td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">315,341</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">315,341</td> </tr> <tr> <td>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、210,825千円であります。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		千円	(1)退職給付債務	1,181,988	(2)年金資産	648,364	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	533,624	(4)会計基準変更時差異の未処理額	247,543	(5)未認識数理計算上の差異	68,809	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	98,070	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	315,341	(8)前払年金費用	-	(9)退職給付引当金	315,341	(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。		なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、210,825千円であります。		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,169,947</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">524,020</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">645,926</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">300,387</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136,080</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">109,957</td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">319,416</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">319,416</td> </tr> <tr> <td>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、189,730千円であります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 従業員の「退職金支給規定」が、平成15年7月1日に改正されたことにより、過去勤務債務( 118,872千円 )が発生しました。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		千円	(1)退職給付債務	1,169,947	(2)年金資産	524,020	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	645,926	(4)会計基準変更時差異の未処理額	300,387	(5)未認識数理計算上の差異	136,080	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	109,957	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	319,416	(8)前払年金費用	-	(9)退職給付引当金	319,416	(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。		なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、189,730千円であります。		3. 従業員の「退職金支給規定」が、平成15年7月1日に改正されたことにより、過去勤務債務( 118,872千円 )が発生しました。	
	千円																																																						
(1)退職給付債務	1,181,988																																																						
(2)年金資産	648,364																																																						
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	533,624																																																						
(4)会計基準変更時差異の未処理額	247,543																																																						
(5)未認識数理計算上の差異	68,809																																																						
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	98,070																																																						
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	315,341																																																						
(8)前払年金費用	-																																																						
(9)退職給付引当金	315,341																																																						
(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																																																							
2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。																																																							
なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、210,825千円であります。																																																							
	千円																																																						
(1)退職給付債務	1,169,947																																																						
(2)年金資産	524,020																																																						
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	645,926																																																						
(4)会計基準変更時差異の未処理額	300,387																																																						
(5)未認識数理計算上の差異	136,080																																																						
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	109,957																																																						
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	319,416																																																						
(8)前払年金費用	-																																																						
(9)退職給付引当金	319,416																																																						
(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																																																							
2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。																																																							
なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、189,730千円であります。																																																							
3. 従業員の「退職金支給規定」が、平成15年7月1日に改正されたことにより、過去勤務債務( 118,872千円 )が発生しました。																																																							

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>3．退職給付費用に関する事項</b>	<b>3．退職給付費用に関する事項</b>
千円	千円
(1)勤務費用 45,426	(1)勤務費用 63,477
(2)利息費用 14,355	(2)利息費用 18,235
(3)期待運用収益(減算) -	(3)期待運用収益(減算) -
(4)会計基準変更時差異の費用処理額 47,481	(4)会計基準変更時差異の費用処理額 51,053
(5)数理計算上の差異の費用処理額 28,032	(5)数理計算上の差異の費用処理額 35,819
(6)過去勤務債務の費用処理額 11,887	(6)過去勤務債務の費用処理額 8,915
(7)退職給付費用 123,408	(7)退職給付費用 159,670
(注)1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注)1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2．上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛け金拠出額として16,258千円を退職給付費用に計上しております。	2．上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額1,489千円を退職給付費用として計上しております。
<b>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b>	<b>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b>
(1)割引率 1.5%	(1)割引率 1.5%
(2)期待運用收益率 0.0%	(2)期待運用收益率 0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(4)数理計算上の差異の処理年数 10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)
(5)会計基準変更時差異の処理年数 10年(均等額を費用処理)	(5)会計基準変更時差異の処理年数 10年(均等額を費用処理)
(6)過去勤務債務の処理年数 10年(定額法)	(6)過去勤務債務の処理年数 10年(定額法)

## (税効果会計関係)

当連結会計年度  
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
完成工事原価引当金	7,867千円
賞与引当金	53,413
貸倒引当金	61,845
退職給付引当金	119,570
役員退職慰労引当金	42,897
未払費用	9,426
繰越欠損金	39,890
その他	112,483
繰延税金資産小計	447,394
評価性引当額	436,259
繰延税金資産合計	11,134
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	160,708
繰延税金負債合計	160,708
繰延税金資産純額	149,573

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	7,908千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,218
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	160,700

## 2 法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因

	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	29.0
住民税均等割額	5.8
連結調整勘定償却による影響額	13.7
連結子会社と親会社の実効税率差による影響額	4.6
持分法投資利益による影響額	7.5
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	12.7
関係会社間取引の相殺消去	23.6
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	23.3

受注、売上及び繰越の状況

受注高 (単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分		当連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
建設事業	建築工事	6 , 786	3 , 564	3 , 221
	土木工事	4 , 082	3 , 952	129
	計	10 , 868	7 , 517	3 , 351
環境事業		1 , 469	1 , 186	283
不動産事業		42	73	30
その他事業		660	553	106
合計		13 , 041	9 , 330	3 , 710

売上高 (単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分		当連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
建設事業	建築工事	4 , 808	4 , 441	366
	土木工事	3 , 978	3 , 402	576
	計	8 , 786	7 , 843	943
環境事業		1 , 201	1 , 186	15
不動産事業		42	73	30
その他事業		660	553	106
合計		10 , 691	9 , 656	1 , 034

繰越高 (単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分		当連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
建設事業	建築工事	2 , 863	885	1 , 977
	土木工事	1 , 420	1 , 317	103
	計	4 , 284	2 , 202	2 , 081
環境事業		268	-	268
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合計		4 , 552	2 , 202	2 , 349

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 25 日

会 社 名 常磐開発株式会社  
コ ー ド 番 号 1782

( U R L <http://www.jobankaihatsu.co.jp> )  
代 表 者 役職名 代表取締役社長  
氏 名 住吉 勝馬  
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長  
氏 名 榊原 清隆  
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日  
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日  
単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000 株)

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 福島県

T E L (0246) 72 - 1111  
中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 ( 百万円未満切り捨て )

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	8,014	1.3	61	70.6	34	78.4
16 年 3 月期	8,116	3.5	210	6.6	160	17.8

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 錢	円 錢	%	%	%
17 年 3 月期	66 50.5	8.44	-	3.2	0.4	0.4
16 年 3 月期	133 55.6	17.03	-	7.0	1.9	2.0

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 7,850,000 株 16 年 3 月期 7,850,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末			
17 年 3 月期	円 錢 5.00	円 錢 0.00	円 錢 5.00	百万円 39	% 59.3
16 年 3 月期	円 錢 5.00	円 錢 0.00	円 錢 5.00	百万円 39	% 29.4

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
17 年 3 月期	9,669	2,165	22.4	275.83
16 年 3 月期	8,738	2,012	23.0	256.35

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 7,850,000 株 16 年 3 月期 7,850,000 株  
期末自己株式数 17 年 3 月期 - 株 16 年 3 月期 - 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 錢
中 間 期	百万円 3,200	百万円 170	百万円 200	円 錢 0.00	円 錢 5.00	円 錢
通 期	9,000	100	50			5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 37 錢

上記に記載した予想数値は、現時点入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の 9 ページを参照して下さい。

## 財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)		増減
		金 頃	構成比	金 頃	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 . 現金預金		1,466,778		1,022,186		444,592
2 . 受取手形	1	531,761		416,852		114,909
3 . 完成工事未収入金	1	1,721,213		2,276,129		554,916
4 . 売掛金	1	256,629		215,391		41,238
5 . 販売用不動産		1,812,530		1,489,410		323,120
6 . 未成工事支出金		642,530		169,064		473,465
7 . 短期貸付金		6,050		6,309		259
8 . 前払費用		16,146		16,973		827
9 . 未収入金		144,649		85,212		59,437
10 . 仮払金		40,686		40,923		237
11 . その他		31,895		30,566		1,329
12 . 貸倒引当金		56,840		5,657		51,182
流動資産合計		6,614,031	68.4	5,763,362	66.0	850,669
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 . 建物		339,836		349,199		
減価償却累計額		125,937	213,899	124,015	225,184	11,284
2 . 構築物		102,030		81,619		
減価償却累計額		59,704	42,326	57,751	23,867	18,458
3 . 機械装置		119,071		150,689		
減価償却累計額		102,228	16,842	134,374	16,315	526
4 . 車両運搬具		47,365		48,483		
減価償却累計額		37,572	9,792	37,194	11,289	1,496
5 . 工具器具・備品		255,400		254,388		
減価償却累計額		215,468	39,931	229,334	25,053	14,878
6 . 土地	5		1,156,502		1,257,051	100,548
7 . 建設仮勘定			4,315		-	4,315
有形固定資産合計		1,483,610	15.3	1,558,761	17.8	75,150
(2) 無形固定資産						
1 . 特許権		211		300		88
2 . 商標権		220		285		64
3 . 電話加入権		4,138		4,138		-
無形固定資産合計		4,571	0.1	4,724	0.1	152

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(3) 投資その他の資産			%		%	
1 . 投資有価証券	2	399,441		391,360		8,081
2 . 関係会社株式	2	1,014,979		848,912		166,067
3 . 出資金		19,410		19,410		-
4 . 長期貸付金		50,050		44,215		5,834
5 . 従業員に対する長期貸付金		6,740		7,428		688
6 . 破産債権・更生債権等		21,866		31,131		9,265
7 . 長期前払費用		14,650		17,974		3,324
8 . ゴルフ会員権		89,100		89,100		0
9 . その他		47,573		39,206		8,367
10 . 貸倒引当金		96,367		77,288		19,079
投資その他の資産合計		1,567,444	16.2	1,411,450	16.1	155,994
固定資産合計		3,055,626	31.6	2,974,935	34.0	80,690
資産合計		9,669,657	100.0	8,738,298	100.0	931,359
 (負債の部)						
流動負債						
1 . 支払手形	1	880,518		696,065		184,453
2 . 工事未払金	1	1,344,926		1,284,888		60,037
3 . 短期借入金	2	2,840,000		3,460,000		620,000
4 . 1年内返済予定の長期借入金	2	188,320		108,320		80,000
5 . 未払金		41,792		36,944		4,847
6 . 未払法人税等		8,095		2,757		5,338
7 . 未払費用		34,786		73,886		39,099
8 . 未成工事受入金		748,959		176,272		572,687
9 . 前受金		360,168		-		360,168
10 . 預り金		22,104		21,753		351
11 . 賞与引当金		99,669		128,881		29,211
12 . 完成工事補償引当金		9,350		9,190		160
13 . その他		3,950		10,849		6,899
流動負債合計		6,582,642	68.1	6,009,808	68.8	572,833

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
固定負債			%		%	
1 . 長期借入金	2	427,530		245,850		181,680
2 . 繰延税金負債		158,854		73,471		85,383
3 . 退職給付引当金		259,915		252,111		7,804
4 . 役員退職慰労引当金		75,420		144,710		69,290
固定負債合計		921,721	9.5	716,143	8.2	205,577
負債合計		7,504,363	77.6	6,725,952	77.0	778,411
(資本の部)						
資本金	4	583,300	6.0	583,300	6.7	-
資本剰余金						
資本準備金		713,355		713,355		
資本剰余金合計		713,355	7.4	713,355	8.1	-
利益剰余金						
1 . 利益準備金		145,825		145,825		
2 . 任意積立金						
別途積立金		400,000		310,000		
3 . 当期末処分利益		97,125		206,380		
利益剰余金合計		642,950	6.7	662,205	7.6	19,254
土地再評価差額金	5	8,661	0.1	54,902	0.6	46,241
その他有価証券評価差額金		234,349	2.4	108,388	1.2	125,961
資本合計		2,165,293	22.4	2,012,345	23.0	152,948
負債資本合計		9,669,657	100.0	8,738,298	100.0	931,359

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率			
売上高		%					
1．完成工事高	6,752,994		6,821,959				
2．環境事業売上高	1,208,972		1,192,061				
3．その他売上高	52,633		102,066				
売上原価							
1．完成工事原価	6,184,298		6,120,989				
2．環境事業売上原価	990,209		968,251				
3．その他売上原価	45,129		98,432				
売上総利益							
完成工事総利益	568,696		700,970				
環境事業売上総利益	218,762		223,809				
その他売上総利益	7,503		3,634				
販売費及び一般管理費							
1．役員報酬	51,110		62,339				
2．従業員給料手当	285,340		259,887				
3．従業員賞与手当	29,615		28,015				
4．賞与引当金繰入額	30,354		36,574				
5．退職金	-		28,752				
6．退職給付引当金繰入額	36,050		9,058				
7．役員退職慰労引当金繰入額	9,974		17,024				
8．法定福利費	55,705		57,597				
9．福利厚生費	10,940		10,974				
10．修繕維持費	2,338		2,411				
11．事務用品費	5,028		5,579				
12．通信交通費	38,601		35,224				
13．動力用水光熱費	5,505		5,174				
14．調査研究費	5		8,097				
15．広告宣伝費	2,027		3,603				
16．営業債権貸倒引当金繰入額	2,304		199				
17．交際費	17,135		17,275				
18．寄付金	1,911		2,146				
19．地代家賃	7,576		7,314				
20．減価償却費	6,631		5,205				
21．租税公課	36,824		30,443				
22．保険料	5,295		4,260				
23．雑費	91,231	733,093	9.1	80,724	717,885	8.8	15,207
営業利益		61,868	0.8		210,528	2.6	148,659

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで			前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで			増減
		金額	比率		金額	比率		
営業外収益								
1．受取利息		346		%	645			
2．受取配当金	1	40,889			20,637			
3．賃貸料収入		4,335			3,916			
4．その他		4,298			1,706			
営業外費用								
1．支払利息		67,219			67,580			
2．賃貸費用		87			1,389			
3．その他		9,734			8,062			
経常利益								
特別利益								
1．固定資産売却益	2	130,107			1,113			
2．投資有価証券売却益	1	27,892			12,567			
3．貸倒引当金戻入益		6,786			5,538			
4．その他		12,272			380			
特別損失								
1．固定資産売却損	3	-			1,037			
2．固定資産除却損	4	7,433			1,160			
3．投資有価証券売却損	1	-			8,106			
4．投資有価証券評価損		21,308			-			
5．貸倒引当金繰入額		77,714			11,295			
6．災害復旧費用		-			18,314			
7．過年度工事補償費		30,000			-			
8．その他		1,656			339			
税引前当期純利益		138,111			40,253			
法人税、住民税及び事業税								
法人税等調整額								
当期純利益		73,643			139,749			
前期繰越利益		7,407			6,061			
土地再評価差額金取崩額		-			-			
当期末処分利益		66,236			133,688			
		77,130			71,442			
		46,241			1,249			
		97,125			206,380			

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当期		前 期		増 減
		金 額	金 額	金 額	金 額	
当期末処分利益			97,125		206,380	109,254
利益処分額						-
1 . 株主配当金 ( 1 株につき )		39,250 (5円)		39,250 (5円)		
2 . 任意積立金 別途積立金		-	39,250	90,000	129,250	90,000
次期繰越利益			57,875		77,130	19,254

## 財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（693,607千円）については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2～47年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>3～17年</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>2～20年</td></tr> </table>	建物	2～47年	構築物	3～50年	機械装置	3～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具・備品	2～20年
建物	2～47年										
構築物	3～50年										
機械装置	3～17年										
車両運搬具	2～7年										
工具器具・備品	2～20年										
無形固定資産	定額法を採用しております。										
長期前払費用	定額法を採用しております。										

## 5 . 完成工事の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は911,515千円であります。

## 6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**注記事項**  
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1 のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 352,782千円	受取手形 124,555千円
完成工事未収入金 30,961	完成工事未収入金 269,494
売掛金 6,463	売掛金 4,454
工事未払金 25,717	工事未払金 31,508
支払手形 159,120	支払手形 51,425
2 のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。	2 のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。
<b>担保提供資産</b>	<b>担保提供資産</b>
投資有価証券 231,231千円	投資有価証券 203,848千円
関係会社株式 527,922	関係会社株式 407,826
計 759,153	計 611,674
<b>担保付債務</b>	<b>担保付債務</b>
短期借入金 2,840,000千円	短期借入金 3,460,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 188,320	1年以内返済予定の長期借入金 108,320
長期借入金 427,530	長期借入金 245,850
計 3,455,850	計 3,814,170
<b>3 . 保証債務</b>	<b>3 . 保証債務</b>
下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。	下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。
(株)リアルタイム 4,000千円	(株)リアルタイム 12,000千円
<b>4 会社が発行する株式の総数</b>	<b>普通株式 29,000,000株</b>
発行済株式の総数	普通株式 7,850,000株
<b>5</b>	<b>5</b>
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
<b>再評価の方法</b>	<b>再評価の方法</b>
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 270,574 千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 235,020 千円
<b>6 . 配当制限</b>	<b>6 . 配当制限</b>
商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は234,349千円であります。	商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は108,388千円であります。

## (損益計算書)

当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
受取配当金 36,479千円	受取配当金 15,919千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 129,872千円	土地 1,113千円
車両運搬具 235	計 1,113
計 130,107	
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 495千円
	土地 542
	計 1,037
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 2,965千円	機械装置 27千円
機械装置 2,001	工具器具・備品 1,132
工具器具・備品 1,683	計 1,160
その他 782	
計 7,433	
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 1,590千円	一般管理費に含まれる研究開発費 8,097千円

(リース取引関係)

当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>137,931</td><td>79,141</td><td>58,789</td></tr> <tr> <td>計</td><td>137,931</td><td>79,141</td><td>58,789</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	137,931	79,141	58,789	計	137,931	79,141	58,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>140,987</td><td>54,306</td><td>86,681</td></tr> <tr> <td>計</td><td>140,987</td><td>54,306</td><td>86,681</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	140,987	54,306	86,681	計	140,987	54,306	86,681
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具・備品	137,931	79,141	58,789																						
計	137,931	79,141	58,789																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具・備品	140,987	54,306	86,681																						
計	140,987	54,306	86,681																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tr> <td>1年内</td><td>26,249千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>34,070</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>60,319</td></tr> </table>	1年内	26,249千円	1年超	34,070	合計	60,319	<table> <tr> <td>1年内</td><td>27,825千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>60,319</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>88,145</td></tr> </table>	1年内	27,825千円	1年超	60,319	合計	88,145												
1年内	26,249千円																								
1年超	34,070																								
合計	60,319																								
1年内	27,825千円																								
1年超	60,319																								
合計	88,145																								
3. 当期の支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>29,235千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>27,688</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>1,575</td></tr> </table>	支払リース料	29,235千円	減価償却費相当額	27,688	支払利息相当額	1,575	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>28,160千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>26,652</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>1,991</td></tr> </table>	支払リース料	28,160千円	減価償却費相当額	26,652	支払利息相当額	1,991												
支払リース料	29,235千円																								
減価償却費相当額	27,688																								
支払利息相当額	1,575																								
支払リース料	28,160千円																								
減価償却費相当額	26,652																								
支払利息相当額	1,991																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	同左																								

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
完成工事原価引当金	7,867千円
賞与引当金	40,266
貸倒引当金	61,642
未払費用	7,538
退職給付引当金	105,005
役員退職慰労引当金	30,470
その他	124,862
繰延税金資産小計	377,654
評価性引当額	377,654
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	158,854
繰延税金負債合計	158,854
繰延税金資産純額	158,854
2 法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因	
	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	43.0
住民税均等割額	7.0
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	7.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	10.0

( 1 株当たり情報 )

項目	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額(円)	275.83	256.35
1株当たり当期純利益金額(円)	8.44  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	17.03  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	66,236	133,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,236	133,688
普通株式の期中平均株式数(株)	7,850,000	7,850,000

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
区 分				
建設事業	建築工事	5 , 305	2 , 978	2 , 326
	土木工事	3 , 527	3 , 282	245
	計	8 , 832	6 , 260	2 , 571
環境事業		1 , 477	1 , 192	285
不動産事業		37	73	36
その他事業		15	28	12
合計		10 , 361	7 , 554	2 , 806

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
区 分				
建設事業	建築工事	3 , 428	3 , 901	472
	土木工事	3 , 324	2 , 920	403
	計	6 , 752	6 , 821	68
環境事業		1 , 208	1 , 192	16
不動産事業		37	73	36
その他事業		15	28	12
合計		8 , 014	8 , 116	101

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
区 分				
建設事業	建築工事	2 , 592	716	1 , 876
	土木工事	1 , 330	1 , 127	202
	計	3 , 923	1 , 844	2 , 079
環境事業		268	-	268
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合計		4 , 191	1 , 844	2 , 347

## 役員の異動（平成 17 年 6 月 29 日付）

下記の異動は、平成 17 年 4 月 8 日付にてすでに公表いたしております。

### 1. 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 上本 壽雄（現 公認会計士）

（注 1）すでに選任されている鈴木榮一並びに新任監査役候補の上本壽雄が商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

（注 2）当社監査役田井治直美は、再任されることにより、商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

### 2. 退任予定監査役

須藤 正弘（現 非常勤監査役）

以上